

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	区功労者表彰	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	茶谷 勇	内線	2005
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	区功労者表彰（05-29-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	35年度	根拠	荒川区表彰規則
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区表彰要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	区民参画・協働の推進[13-01]			
目的	区の振興・発展に特に功労があった者の実績をたたえることにより、区民の福祉の増進に資することを目的とする。（荒川区表彰規則第1条） 区の振興・発展に特に功労があった者に対して、その功績をたたえ、区民の「ふるさと意識」を高めようとするもの				
対象者等	顕著な功績または模範として、推奨するにふさわしい業績もしくは善行のあった者 （平成15年度）138名（平成16年度）140名（平成17年度）172名（平成18年度）160名 （平成19年度）160名				
内容	1 区功労実施内容[被表彰者数：156名（一般143名、活動3名、特別10名）] (1)日 時 平成19年11月14日 午前11時～（平成18年度は11月14日に実施） (2)場 所 ホテルラングウッド 2階 ラングウッドルーム 式典・祝宴 (3)招待者 特別来賓者 区議会正副議長・衆議院議員・都議会議員・区内官公署長等 一般来賓者 推薦者・区議会議員・行政委員等 (4)表彰式 表彰状、記念品の授与（荒川区民交響楽団等による演奏あり） 記念品：扇子ペアセット（一般、活動）、竹製・花かご（特別功労） 2 議員表彰実施内容[被表彰者数：4名（一般3名、特別1名）] (1)日 時 平成19年10月17日 午後4時～ (2)場 所 区長応接室 (3)招待者 なし (4)表彰式 表彰状、記念品の授与 記念品：扇子ペアセット（一般）、竹製・花かご（特別功労）				
経過	昭和60年度 表彰規則・要綱の一部改正（被表彰対象者の拡大） 平成3年度 表彰規則・要綱の一部改正（区議会議員表彰基準の改正により特別功労者表彰の実施） 平成6年度 表彰規則の一部改正（要綱の廃止、制定 分野別表彰実施） 平成9年度 会場をサンパールからセレス西日暮里に変更 平成12年度 表彰規則・要綱の一部改正（題名及び組織改正による表彰区分の改正） 平成14年度 表彰規則・要綱の一部改正（特別賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 平成17年度 表彰規則・要綱の一部改正（活動賞の新設及び組織改正による事務局名の改正） 荒川区交響楽団による弦楽四重奏を実施 平成18年度 会場をセレス西日暮里からホテルラングウッドへ変更（セレス西日暮里がメモリアルホールとなったため）記念品を荒川ブランドの品物に変更				
必要性	区の振興・発展に特に功労があった者の実績をたたえ、区民の福祉を増進するため必要である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	4,530	5,499	4,754	8,362	5,336	5,372	5,395	
決算額（20年度は見込み）	4,503	5,498	4,309	5,980	5,031	5,068		
人件費				690	854	854		
【事務分担当】（%）				8	10	10		
合計（+）	4,503	5,498	4,309	6,670	5,885	5,922	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,503	5,498	4,309	6,670	5,885	5,922	0	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
特別 自治 保健 地域	5 3 1 58	5 1 3 42	4 4 0 43	4 12 5 67	4 3 0 48	10 7 0 63		
学校 商工 社教 街	9 2 18 0	11 7 14 0	6 8 12 0	3 4 13 0	5 9 21 1	5 2 14 3		
文化 消防 環境 税務	8 2 6 6	10 7 4 3	9 10 8 4	12 4 6 4	13 6 5 3	25 2 5 3		
善行 社福 無形 活動	1 14 2 -	1 30 0 -	0 31 1 -	1 31 1 5	3 34 1 4	2 15 1 3		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	式典出演料一式	44	式典出演料一式	44	式典出演料一式	44
	食糧費	表彰式賄い	4				
	需用費	記念品	3,384	記念品	2,570	記念品	3,226
		記念バッチ	0	記念バッチ	100	記念バッチ	180
	印刷製本費	案内状等印刷	119	案内状等印刷	108	案内状等印刷	111
	役務費	表彰状等筆耕	130	表彰状等筆耕	180	表彰状等筆耕	280
	委託料	会場設営委託等	1,319	会場設営委託等	1,319	会場設営委託等	1,504

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	区功労推薦者数	182	170	166	166	166	前年度実績を指標とする
	区功労受賞者数	172	160	160	160	160	前年度実績を指標とする

（問題点・課題）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
在職年数や年齢制限を設けず、推薦は各所管が行なう「活動賞」を平成17年度に新設したので、各所管へ制度の周知徹底を図るとともに対象となる方々の把握に努める。	区への功績が多であるが団体に属していない個人や一般功労に該当していなかった方々を推薦・表彰することで、より一層、区民福祉の増進に資することが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	昭和35年から永年にわたって続けてきた制度であり、地域に広く定着しており、地域貢献等をなされている方々を表彰することにより、区として感謝と敬意を表するものである。また、区民の方々の自主的な地域活動等を進めるきっかけづくりとしても、続けることが必要である。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	新年祝賀会	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	幸野佳紀	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	新年祝賀会（02-35-32-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	不明年度	根拠	
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野 計画推進のために[]				
	政策 区民の主体的な区政参画と連携強化[13]				
	施策 区民参画・協働の推進[13-01]				
目的	年頭に当たり、日頃、荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者を招待し、区政への理解・協力を得ることを目的として開催する。				
対象者等	荒川区の発展に寄与している各界の代表者 平成17年度 招待者数 約1,624人 来場者数 約650人 平成18年度 招待者数 約1,638人 来場者数 約660人 平成19年度 招待者数 約1,659人 来場者数 約750人				
内容	(1)日時 毎年1月4日 11時～ (2)場所 ホテルラングウッド（ラングウッドルーム） (3)招待者 国・都・区議会議員、区内官公署長、行政委員、町会長、民生委員、保護司、その他の公共団体の長、区民栄誉賞受賞者、叙勲受章者、荒川区ゆかりの文化・スポーツ・芸能人等 (4)区制75周年事業 20年新年祝賀会では、荒川区シンボルマークの発表を行った。				
経過	区の発展に寄与していただいている各界の代表者を招待して実施している新年祝賀会への招待者数は、1,600名を超え（出席者は年650名～750名程度）で、新年祝賀会の現状からすると区内で対応できる会場は、ホテルラングウッドしかないことから、平成3年度から祝宴会場をサンパール荒川からホテルラングウッドに変更し、開催している。 平成17年から式典の開会に先立ち東京荒川少年少女合唱隊による合唱を、招待者からの祝辞の後に荒川区民交響楽団の弦楽四重奏を行うこととし、各界の代表が一堂に会する少ない機会を活かし、区民の文化活動をアピールする場を提供するという、従来の賀詞交換に加え新たな試みを実施した。				
必要性	荒川区の発展に寄与している各界・各層の代表者の区政への理解・協力を求めるために必要である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ホテルラングウッドに会場設営等一式を委託				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,011	3,017	3,141	2,936	3,260	3,104	3,325	
決算額（20年度は見込み）	2,983	2,990	3,101	2,894	2,897	2,991	3,325	
人件費				431	427	427		
【事務分担当】（%）				5	5	5		
合計（+）	2,983	2,990	3,101	3,325	3,324	3,418	3,325	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,983	2,990	3,101	3,325	3,324	3,418	3,325	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
来場者数（人）	600	630	600	650	660	750		
招待者数（人）			1,538	1,624	1,638	1,659		
出席率（%）（÷ × 100）			39.0	40.0	40.3	45.2		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	手話通訳・出演者謝礼	80	手話通訳・出演者謝	80	手話通訳・出演者謝礼	150
一般需用費	新年祝賀会案内状	36	新年祝賀会案内状	36	新年祝賀会案内状	63	
委託料	祝賀会会場設営委託	2,781	祝賀会会場設営委託	2,875	祝賀会会場設営委託	3,112	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
出席率		39%	40%	40%	40%	40%	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 会費制実施（江東区、板橋区、足立区、新宿区、練馬区、豊島区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	荒川区の発展に寄与していただいている各界・各層の代表者の区政への理解・協力を得るために必要である。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	議員（待遇者）弔慰金	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	浅沼佳子	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	議員（待遇者）弔慰金（05-10-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	荒川区議会議員及び荒川区議会議員弔慰金支給基準
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	議会運営[13-04]			
目的	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため弔慰金を支給する。				
対象者等	区議会議員 区議会議員待遇者				
内容	< 弔慰金の額 > (1) 荒川区議会議員 10万円 (2) 議員待遇者 5万円				
経過	荒川区議会議員弔慰金は昭和47年、議員待遇者弔慰金は昭和63年から実施。平成13年4月に荒川区議会議員10万円、議員待遇者5万円に改正。				
必要性	長年区政のために尽力し、区議会議員を務めた方に対して弔慰を表すためには必要なものである。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 死亡確認後、資金前渡金を受け、区長が通夜又は告別式に持参				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	200	200	200	200	200	200	200	
決算額（20年度は見込み）	50	0	50	50	100	150		
人件費				86	85	85		
【事務分担量】（%）				1	1	1		
合計（+）	50	0	50	136	185	235	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	50	0	50	136	185	235	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	対象者	1	0	1	1	2	3	
	議員待遇者	1	0	1	1	2	3	
	区議会議員	0	0	0	0	0	0	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	弔慰金		100	弔慰金	150	弔慰金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区議会議員（待遇者）が死亡した際、弔意を表すため必要な経費である。

議会議員 （要旨） 状況	
--------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	区長交際費	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	幸野佳紀	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	区長交際費（05-13-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠	区長交際費の内訳及び支出基準
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	各種団体等との円滑な連携[14-05]			
目的	交際費は、区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部との交渉、交際をするために要する経費として支出する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わるの方々に対しての慶弔費（祝金、生花料、香典、お見舞い） ・交流都市等で実施されるまつり等への祝金 				
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>（1）交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。</p> <p>（2）交際費は、支出基準に基づき支出している。</p> <p>平成16年12月支出分から（西川区長就任時から）、ホームページ上で公開をしている。</p>				
経過	昭和23年度 平成元年度 平成14年度 平成17年度	交際費を計上 支払い方法の変更 情報公開基準を設定する （病気見舞い等プライバシーに配慮が必要な場合は相手方の氏名等を非公開とするが、それ以外は原則として公開） 交際費支出基準についてホームページで公開（平成16年12月支出分から公開）			
必要性	区長が行政執行上、あるいは区の利益のために区を代表し、外部と交渉、交際するために必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 交際費の性格からして、一般的には、区長が職務執行上、必要な場合に限り使用するものであること、また、住民の関心の高い経費であることから、執行の範囲及び額については、必要最小限度にとどめるとともに、予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	3,951	
決算額（20年度は見込み）	3,411	3,222	2,699	2,642	2,903	2,848	3,161	
人件費				431	427	427		
【事務分担量】（%）				5	5	5		
合計（+）	3,411	3,222	2,699	3,073	3,330	3,275	3,161	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,411	3,222	2,699	3,073	3,330	3,275	3,161	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
慶弔費	1,218	1,393	1,374	1,145	1,341	1,263		
会費	2,083	1,737	1,295	1,465	1,471	1,540		
お見舞い	11	93	30	30	90	46		
接待費	0	0	0	0	0	0		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	交際費		2,903	交際費	2,848	交際費

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部と交渉、交際をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	副区長交際費	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	幸野佳紀	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	副区長交際費（05-13-70-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	各種団体等との円滑な連携[14-05]			
目的	交際費は、副区長が行政執行上、あるいは区長の補佐役として、外部と交渉するために要する経費として支出する。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体が主催する総会、新年会、懇親会の会費 ・区功労者表彰受賞者など区の発展に功労顕著であった方をはじめ区の事務事業執行上密接に関わる方々に対しての慶弔費（祝金、生花料、香典、お見舞い） 				
内容	<p><交際費の内訳及び支出基準></p> <p>（1）交際費の内訳は、慶弔費、会費、お見舞いからなる。</p> <p>（2）交際費は、支出基準に基づき支出している。</p>				
経過	<p>平成15年度 助役交際費を計上</p> <p>平成19年度 副区長交際費へ名称変更、副区長2人体制となる</p>				
必要性	区長を補佐し、行政執行上、あるいは区の利益のために区を代表し、外部と交渉するために必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>交際費の性格からして、一般的には、職務執行上、必要な場合に限り使用するものであること、また、住民の関心の高い経費であることから、執行の範囲及び額については、必要最小限度にとどめるとともに、予算額についても他の団体の予算額等も参考とし、適正な額を計上する必要がある。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額		500	500	500	500	500	1,000	
決算額（20年度は見込み）		267	25	189	498	619	800	
人件費				431	427	427		
【事務分担量】（%）				5	5	5		
合計（+）	0	267	25	620	925	1,046	800	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	267	25	620	925	1,046	800	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	慶弔費		50	0	35	135	135	
	会費		187	25	154	332	464	
	お見舞い		30	0	0	30	20	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	交際費	交際費	498	交差費	619	交際費	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	行政執行上、あるいは区長を補佐し外部と交渉をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	あらかわMBA表彰	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	鹿山慎夫	内線	2163
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	あらかわMBA表彰(05-10-80-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進[15]			
	施策	総合的な人事制度の確立[15-04]			
目的	区職員が「区民を幸せにするシステム」の担い手としての自覚のもと、その職務等を通じて、優れた成果を挙げた事項について、区長が顕彰することにより、区職員の士気高揚と区民サービスの向上を図ることを目的とする。				
対象者等	荒川区に勤務する職員				
内容	MBA表彰は区長が行い、表彰回数は年6回を基本とする。各部から候補者の推薦を受け、区長を審査委員長とする審査会において表彰事由及び被表彰者を決定する。被表彰者には表彰状とMBAシール（初受賞者には記念バッジ）を区長から贈呈する。				
経過	平成17年11月開始（平成17年度、18年度、平成19年度延べ 104項目2,620名） <17年度> 第1回（6項目54名） 第2回（4項目67名） 第3回（3項目17名） 第4回（6項目104名） 第5回（11項目222名） 17年度計（30項目464名） <18年度> 第1回（7項目358名） 第2回（2項目81名） 第3回（6項目177名）第4回（8項目292名） 第5回（5項目64名） 第6回（7項目133名） 18年度計（35項目1,105名） <19年度> 第1回（2項目56名） 第2回（4項目93名） 第3回（8項目177名）第4回（5項目162名） 第5回（3項目70名） 第6回（17項目493名） 19年度計（39項目1,051名）				
必要性	優れた成果を挙げた事項に対しては、適正に評価していく必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額				0	0	700	102
	決算額（20年度は見込み）				26	158	700	
	人件費					2,562	2,562	
	【事務分担量】（%）					30	30	
	合計（+）	0	0	0	26	2,720	3,262	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	26	2,720	3,262	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	受賞職員数				464	1,105	1,051	295 (6月現在)

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	MBA表彰受賞シール	38	MBA表彰受賞シール	38	MBA表彰受賞シール	38	
	賞状用紙	120	徽章(MBA記念バッジ)	662	賞状用紙	64	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	推薦事項数 (20年度は見込み件数)	43	45	40	45	45	審査会に推薦事項として審査された件数
	受賞項目数 (20年度は見込み件数)	30	35	39	35	35	受賞した事項数
	受賞者数 (20年度は見込み件数)	464	1,105	1,051	1,000	1000	受賞した職員数

(問題点・課題)	<p>・MBA表彰について職員の理解を得てきているが、より一層表彰の価値を高めるためにも、MBA記念バッジを積極的に付けるよう、周知を図る必要がある。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
表彰式において、MBA記念バッジを積極的に付けるよう呼びかける。	MBA記念バッジを付けた職員が増加することにより、「区民を幸せにするシステム」の担い手を積極的にアピールすることができる。これにより士気の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	職員のモラルの向上のために効果的な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	あらかわ・Eモニター	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	鹿山慎夫	内線	2163
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）					
事務事業の種類	新規事業	（ 20年度 19年度 ）		建設事業	それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	区民の立場に立った区政を推進していくため、幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を継続的に聴取し、これを積極的に区政運営に反映していく				
対象者等	区内在住者で次に該当する者 年齢満20歳以上であること 荒川区職員及び区議会議員等でないこと パソコン等でインターネット（Eメール、web閲覧等）ができる環境であること				
内容	インターネットを使用したモニター制度で、活動内容は以下のとおり モニター専用掲示板への書き込み（随時、区への意見、要望を寄せる） アンケート調査への回答 区からの問合せメールへの回答				
経過	昭和49年4月 区政モニター制度を設置、実施 平成17年3月 事業見直しのため、区政モニター制度を休止 平成17年11月 あらかわ・Eモニター制度を実施				
必要性	モニター活動を通じて区民の意見・要望等を継続的に聴取することにより、区民ニーズの把握に努め、これを積極的に区政運営に反映させていくことは、区民本位の区政を推進していくために必要なことである。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	831	825	769	769	0	0	0	
決算額（20年度は見込み）	569	548	527	0	0	0	0	
人件費				2,844	3,416	3,416		
【事務分担量】（%）				33	40	40		
合計（+）	569	548	527	2,844	3,416	3,416	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	569	548	527	2,844	3,416	3,416	0	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
寄せられた意見・要望の数				104	172	73		
アンケート調査回収				3	4	2		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	Eモニターへの応募数	37	58	23	32	50	年度ごとのEモニターへの応募者数
	モニター掲示板への投稿数 (20年度は見込み件数)	104	172	73	100	200	年度ごとのモニター掲示板への投稿数
	アンケート調査回収率 (20年度は見込み回収率)	89	75	74	80	80	アンケート調査の回収率

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Eモニターへの応募者数が募集人員50名を割る状況である。幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を聴取するためにもより多くの区民に参加を呼びかける必要がある。 ・ モニター専用掲示板への書き込み回数にモニターにより差があるので、特定のモニターだけではなく、多くのモニターから意見を寄せてもらう対策を行う必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 5 区 未実施 17 区 ）</p> <p>未実施区のうち8区については、インターネットを使用しない形でのモニター制度を実施している。（平成20年度調査）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>応募者数を増やして行くため、の方策を検討していく。</p>	<p>モニター数の増加することにより幅広い層の区民から区政に対する意見、要望等を聴取し、これを区政運営に反映していくことができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	「区民の声」や「区政世論調査」を補完する事業として、テーマを絞った広聴活動ができるといった利点がある。即時性、費用対効果の点からも優れている。

(議会要旨) 状況	
--------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	区政世論調査	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	鈴木由佳	内線	2163
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	区政世論調査（05-28-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	区民の区政に対する要望や意識を調査し、区政運営の基礎的データとして活用する。				
対象者等	荒川区に居住する満20歳以上の区民。平成18年度から対象者を1,000人とした。平成17年度までは900人を抽出して実施 抽出方法：層化二段無作為抽出法（住民基本台帳による）人口の構成比に応じ、各地区の対象者を割り出し、無作為に対象を抽出する				
内容	<p>世論調査は、毎年実施している継続調査項目3項目（「居住と生活環境」、「GAH（荒川区民総幸福度）」、「区政への関心と要望」）と、年度ごとに各部より依頼のあった調査項目により実施している。</p> <p>（平成19年度の実施スケジュール）</p> <p>4月：各部署へ世論調査設問作成について意向調査実施、設問項目を検討 7月下旬：調査方法、設問について講義受講 10月上旬：入札 契約 10月下旬：調査委託会社による個別調査 12月：分析方法について講義受講 1月：調査書編集・発行起案 デジタル印刷 2月：報告書関係機関へ配付</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年度から実施し、平成19年度の調査までに32回を数える ・平成12年度から調査報告書（集計結果）を庁内印刷（デジタル印刷）とする ・平成17年度はPTを立ち上げ、調査項目の活用・集計方法について検討した ・平成18年度から調査方法を留置法（郵送配布、訪問回収）に変更し、調査対象を1,000人とした ・平成19年度は世論調査実施の必要性について検討した 				
必要性	より良い区政運営のための基礎資料として必要である				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>【設問内容（平成19年度）】「居住と生活環境」「GAH（荒川区民総幸福度）」「広報活動について」「芸術文化について」「環境について」「健康づくりについて」「迷惑、不快と感じることについて」「区政への関心と要望」の8項目</p> <p>【調査】民間の調査会社に委託（入札による決定）留置法を採用（調査票を郵送配付し、後日、調査員が訪問して回収する方式）</p> <p>【集計方法】単純集計 フェイスシートと設問とのクロス集計 設問間のクロス集計の3種類</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	2,835	2,363	2,573	2,432	2,484	2,310	2,494	
決算額（20年度は見込み）	2,573	2,363	2,247	2,258	1,942	2,232		
人件費				6,083	4,270	3,416		
【事務分担量】（%）				70	50	40		
合計（+）	2,573	2,363	2,247	8,341	6,212	5,648	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	2,573	2,363	2,247	8,341	6,212	5,648	0	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
回収率	83.7	83.4	80.6	82.4	74.4	88.3		
印刷部数	400	400	350	400	350	370		
調査委託会社	サーベイリサーチセンター	サーベイリサーチセンター	(株)総合企画	地域計画建築研究所	サーベイリサーチセンター	サーベイリサーチセンター		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	調査委託	調査委託	1,890	調査委託	2,048	調査委託	2,310
	報償費	講師謝礼	52	講師謝礼	184	講師謝礼	184

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	回収率	82.4%	74.4%	88.3%	80.0%	80.0%	区政運営に活かせるよう信頼できるデータを作成する

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が何を考え、何に不満を持ち、施策に何を期待しているのかなどの区民の意識や意見を組織的、統計的方法で把握するために、効果的な調査を実施する必要がある。 ・継続調査項目について、毎年調査を実施する必要性、効果等を検証し設問を見直す必要がある。 ・企画項目について、企画内容、項目数など全体のバランスを考慮しながら調査していく必要がある。 ・インターネットを介した世論調査の実施について調査、研究していく必要がある。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 21 区 未実施 1 区）</p> <p>実施21区（内 毎年実施11区 隔年実施9区 3年に1回2区） 未実施1区（豊島）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
設問内容と設問数を工夫し、対象者にわかりやすい設問を作成し、80%以上の回収率を維持する必要がある。	多くの対象者に調査に協力してもらうことは、正確なデータを作成することに有効的である。
企画項目について、過去の実施状況を把握し、他課と調整しながら設定する必要がある。	区民の意識や意見について、定期的に調査することにより、意識・要望の変化を把握し、施策に反映することができるよう提起することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区の重点事業や今後取り組むべき課題を把握するために、区民全体を対象とした広聴活動として効果的な事業である。

議会議案（要旨）	<p>平成8年度：調査会社は区内業者か</p> <p>平成16年度：契約実績について</p>
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	区民の声	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	三村聡司	内線	2162
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	区民の声（05-28-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	49年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	区長への手紙・はがき、電子メール、広聴ファクシミリ等により、区民から寄せられたさまざまな意見・要望などを区政運営の参考とする。				
対象者等	区民全般				
内容	<p>区長への手紙・はがき、文書、電話、来所、FAX、電子メールにより、区民からの意見・要望・質問・苦情などを受け付け、所管課へ対応依頼等を行う。</p> <p><区民の声フロー> 区民 秘書課 関係部課（3日以内）区長 秘書課 区民 結果集計 区民意識・施策等の評価分析 施策事業の改善・施策の企画・立案</p>				
経過	昭和49年度：「区民の声」事業開始（文書・電話・来所による受付） 昭和50年度：「区長へのはがき」の使用開始 平成8年度：広聴FAX設置（8年6月） 平成9年度：荒川区ホームページ「区長への手紙」（電子メール）開設 平成12年度：メールによる「区長への手紙」は原則としてメールにより返信 「広聴のまとめ」60部作成 平成17年度：「広聴のまとめ」作成 部課長に配付 平成19年度：「区長への手紙」（封書）使用開始 平成20年度：「区長へのメール」に「担当課へのメール（お問い合わせ・ご質問）」を新設				
必要性	区民の立場に立った区政を推進するために必要である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	313	47	262	47	252	47	47	
決算額（20年度は見込み）	313	47	197	35	37	10		
人件費				8,619	5,978	8,540		
【事務分担量】（%）				100	70	100		
合計（+）	313	47	197	8,654	6,015	8,550	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	313	47	197	8,654	6,015	8,550	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	区長へのはがき・手紙	250	324	343	119	142	84	
	文書、電話、来所、FAX	141	360	1,632	154	260	268	
	電子メール	756	998	1,177	1,194	1,089	1,058	
	受付件数合計	1,147	1,682	3,152	1,467	1,491	1,410	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	消耗品等	FAXインクフィルム等	37	FAXインクフィルム等	10	FAXインクフィルム等	47

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	「区民の声」受付件数 (20年度は見込み件数)	1,467	1,491	1,410	1,500	1600	「区民の声」に寄せられた件数 (匿名も含む)
	対応した件数 (20年度は見込み件数)	968	919	1,003	1,200	1280	申立事項について検討、対応した件数（匿名により対応できかねるものを除き受付件数全体の8割を目標値とする）
	感謝の音が寄せられた件数(20年度は見込み件数)	168	195	147	150	160	区の事業や職員の対応に対して感謝の音が寄せられたもの（全体の受付件数の1割を目標とする）

(問題点・課題)	<ul style="list-style-type: none"> ・「区民の声」の制度を知らない、利用方法を知らない方々へのPR。 ・「区民の声」に区がどのように対応しているか知らせる方法の検討（区政に反映されないのではないかと考える方々などへのPR）。 ・類似の質問が多くある場合、区民への適切な情報提供がなされているのか検討する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
誰でも、気軽に、いつでも意見を寄せられるシステムであることを区民に向けて、区報、CATVなどを通じて更なる周知を図る。	区民にとって区政が身近なものとなる。また、潜在している区民の意見・要望が「区民の声」として寄せられることにより、区民ニーズの把握に役立つ。
「区民の声」で寄せられた意見・要望等への区の対応状況について「広聴のまとめ」で紹介する。	「区民の声」に意見・要望等を送ることの効果、結果が区民に伝わりやすくなる。
区ホームページ「よくある質問」への適切な誘導、区報への掲載を行い、区民のニーズに応じた情報提供に努める。	区民のニーズが高い情報に触れやすくすることで、サービスの向上につながる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	「区民の声」は広聴の中核をなす最も効果的かつ重要な手法である。区民の意見や要望を通して区政の改善が図れるよう、各所管部署との連携・調整をより一層強化していく。

(状況)	<p>議会議決事項</p>
------	---------------

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	総合相談窓口	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	新井芳江	内線	2161
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）					
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	窓口サービス等の充実[14-02]			
目的	区役所の顔となる相談・案内窓口として、来庁者の相談に適切に応じるとともに、所管部課と協力して処理する。一方、内部的には、「区民の声」を始めとする区民の要望を受ける窓口となり各部課の施策運営、企画、立案を支援する。				
対象者等	本庁舎等への電話や来庁する全ての人				
内容	<p><ワンストップ型窓口の設置> 区民の要望・相談等に迅速かつ的確に対応するため、総合的な窓口として、本庁舎1階フロアに総合相談窓口を設置 (1)区民要望等の受付 (2)来庁者に対する適切な案内 (3)要望等に対し、適宜・適切に処理し、政策形成に反映</p> <p>平成16年度〔103,727件（内相談11,192件）、一日平均422件 視察受入 5件、14人〕 平成17年度〔108,625件（内相談13,427件）、一日平均448件 視察受入 4件、10人〕 平成18年度〔110,635件（内相談11,425件）、一日平均446件 視察受入 なし 〕 平成19年度〔117,547件（内相談 7,807件）、一日平均471件 視察受入 なし 〕</p> <p style="text-align: center;">本庁舎での緊急対応のため、総合相談係の全職員が上級救急救命講習を修了している。</p>				
経過	平成14年 4月 1日 本庁舎1階フロアに区長室相談係を設置 平成17年 4月 1日 組織改正に伴い、秘書課総合相談係に、名称変更 平成17年 5月 8日 テレビ電話相談サービス開始 平成17年10月13日 区民ギャラリーの受付業務開始 平成19年 2月23日 受付レイアウトを変更				
必要性	来庁者が最初に接する区役所の顔として、どのような相談にも応じられる総合相談窓口は、区民満足度向上のために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・平成14年4月1日に総合相談窓口を設置し、7名の職員により実施 ・平成15年4月1日より 9名の職員により実施 ・平成17年4月1日より10名 ・平成18年4月1日より 9名				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額								
決算額（20年度は見込み）								
人件費				3,448	4,270	3,416		
【事務分担当量】（%）				540	550	540		
合計（+）	0	0	0	3,448	4,270	3,416	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	3,448	4,270	3,416	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	案内	89,516	93,222	91,105	95,198	99,210	109,740	
	窓口相談	2,105	4,233	11,192	13,427	10,345	6,858	
	電話相談	1,386	1,481	1,430	1,198	1,080	949	
	合計	93,007	98,936	103,727	109,823	110,635	117,547	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	一次回答率	90%	90%	90%	90%	100%	来庁者をその目的に応じて、調査することなく案内できた割合

（問題点・課題）	<p>適切な案内のためには、区全体の事業や会議等の情報が欠かせないが、各課からの情報提供のルールが確立されていないため、案内先を探すのに手間取ってしまうことがある</p>
他区の実況	<p>（実施 1 区 未実施 21 区）</p> <p>中央区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>外部の方が参加する事業、会議等は、必ずその詳細を総合相談係に報告するルールを確立するとともに、エントランスホール内に行事等案内板を設置し、イベントや会議等を掲示する。</p>	<p>適切な窓口案内を行うことで、お客様満足度の向上が見込める。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	<p>総合相談窓口は、「サービス第一」という区の姿勢を来庁者に示す上でも不可欠なサービスである。今後も区民の期待に応えるコンシェルジェとしてより充実させていく必要がある。</p>

（状況）	<p>（平成14年度決特）総合案内窓口の対応について</p> <p>（平成17年度決特）総合相談窓口の総括、評価について</p> <p>（平成17年度決特）庁舎全体の各フロアへの来客数は</p> <p>（平成17年度決特）テレビ電話相談件数の実績及び内容は</p> <p>（平成17年度決特）高齢者はパソコンを持っていない方が多い。整備環境なども考えて検討すべき</p>
------	---

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	特別区長会・全国市長会分担金	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	浅沼 佳子	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	特別区長会経費分担金（02-25-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	特別区長会規約（平成13年4月1日施行）第24条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の共同処理[14-07]			
目的	<p><特別区長会> 平成13年4月1日から、都区間及び特別区相互間の連絡調整に関して特別区長会のイニシアティブが有効に機能する体制を構築するための新たな特別区長会規約が施行され、 (1) 基礎的自治体としての特別区が、共通する課題に関して主体的に検討及び調整するための仕組みを構築し、 (2) これまでの財団法人特別区協議会に委嘱してきた特別区長会の事務を処理するため、区長会固有の事務局を設置することとなった。</p> <p><全国市長会> 全国の市長・区長で構成する全国的連合組織で、全国各市区間の連絡調整・各種調査研究、年</p>				
対象者等					
内容	<p>23区に共通する特に重要な案件につき、区長自らが実質的な審議を行うため、課題別部会及び自治研究会を設置する。平成19年度の特別区長会経費分担金は、23区均等で1区あたり年額200万円</p> <p><区長会> 毎月開催する定例区長会のほか、都区のあり方を発展的に検討するため、特別区と東京都で「都区のあり方検討委員会」を設置するとともに、個々の課題について区長会として検討するため「専門部会」（大都市制度部会、税財政部会、政策課題部会）を設けて、協議を行っている。</p> <p><副区長会> 区長会の中核的組織と位置付け、指定会議</p>				
経過	<p><特別区長会> 平成13年4月1日 特別区長会規約、特別区議長会規約の施行</p> <p><全国市長会> 全国市長会及び平成12年4月の特別区制度改革により基礎的自治体になったことで、加入することが可能になった 平成13年7月10日 東京市長会は特別区長会から依頼されていた全国市長会への加入協力を受諾</p>				
必要性	基礎的自治体として、特別区、全国の自治体と協力して問題に取り組むことは必要なことである。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	14,920	2,207	2,207	2,307	2,677	2,877	2,877	
決算額（20年度は見込み）	14,920	2,207	2,207	2,307	2,677	2,877		
人件費				86	85	85		
【事務分担量】（%）				1	1	1		
合計（+）	14,920	2,207	2,207	2,393	2,762	2,962	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	14,920	2,207	2,207	2,393	2,762	2,962	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	特別区長会分担金		1,300	1,300	1,400	1,800	2,000	
	全国市長会負担金		867	867	867	837	837	
	全国市長会関東支部		40	40	40	40	40	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
その他の負担金	区長会事務局分担金	1,800	区長会事務局分担金	2,000	区長会事務局分担金	2,000	
その他の負担金	全国市長会負担金	837	全国市長会負担金	837	全国市長会負担金	837	
その他の負担金	全国市長会関東支部分担	40	全国市長会関東支部	40	全国市長会関東支部	40	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	

議会議決 （要旨） 状況	
--------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	施設見学会（庁舎を含む）	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	新井芳江	内線	2161
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	施設見学会（庁舎を含む）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	区民の主体的な区政参画と連携強化[13]			
	施策	広聴機能の充実[13-02]			
目的	区の施設や区民生活に関連の深い施設等を見学し、施策等のあり方について意見を聴き、区政への関心を深めてもらうことを目的とする。				
対象者等	希望する方				
内容	<p>施設見学会は、区の施設や区民生活に関連の深い施設等を見学し、施策等のあり方について意見を聴き、区政への関心を深めてもらうことを目的として実施しており、区内団体からの希望に応じるほか、18年度から年2回区報で参加を呼びかけ実施している。</p> <p>また、区内の小学生の社会科見学の一環として、区役所庁舎見学の案内と「荒川区ミニガイド」により人口、予算等について説明を行なっている。区役所の仕事に関心を深めてもらうことを目的に、区議会議場を見学するほか、展望室から荒川区のまちなみを一望してもらっている。</p>				
経過	<p><施設見学会></p> <p>平成13年 4月23日 白鬚西地区市街地再開発事業見学 参加者 25名</p> <p>平成16年 9月17日 区役所本庁舎見学 参加者 手話サークル朝の会 20名</p> <p>平成18年 7月25日 南千住地域（荒川ふるさと文化館ほか）見学 日暮里母の会 12名</p> <p>平成18年10月19日 南千住地域（荒川ふるさと文化館ほか）見学 参加者 6名</p> <p>平成19年 8月21日 南千住地域（荒川ふるさと文化館ほか）見学 参加者 9名</p> <p><庁舎見学会></p> <p>平成15年度 10校 414名 平成16年度 11校 402名 平成17年度 13校 825名</p> <p>平成18年度 11校 500名（中国天津の小学生20名含む）</p> <p>平成19年度 9校 460名</p> <p><体験学習（職場留学）></p> <p>平成17年度 平成18年2月1日 諏訪台中学校「地域社会体験教室」 7名</p> <p>平成18年度 2校 9名</p> <p>平成19年度 5校 13名</p>				
必要性	区政への関心を深めてもらうために必要である。				
実施方法	<p>（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ）</p> <p>庁舎見学会） 職員の案内で庁内・議場を見学する</p> <p>施設見学会） 区が所有するマイクロバスを使用し、職員の案内により実施する</p> <p>体験学習） 職員の指導の下、案内業務などを体験する</p>				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	266	0	205	0	205	27
	決算額（20年度は見込み）	266	0	195	0	186	2	
	人件費						1,708	
	【事務分担量】（%）						20	
	合計（+）	266	0	195	0	186	1,710	0
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	266	0	195	0	186	1,710	0
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	施設見学者数	0	0	20	0	18	9	
	庁舎見学者数	532	414	402	825	514	460	
	体験学習者数				7	9	13	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	荒川区ミニガイド	186	事務用品	0	事務用品
食料費			見学会賄い	2	見学会賄い	16	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	施設見学会実施回数	0	2	1	2	2	
	庁舎見学会受入回数	13	11	10	12	12	区内小学校の半数以上

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業の進捗や区施設の建設に併せて、所管部課と連携をとりながら事業や施設の周知を図るための見学会を実施する必要がある。 ・取り上げるべき新施設、見学先がない年度の対応を検討する必要がある。 ・体験学習では、中学生に総合案内カウンター内で来庁されたお客様へ「挨拶」をしてもらっているが区役所の仕事を知ってもらうため、より具体的な体験ができるよう工夫する必要がある。
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）施設見学会 （実施 22 区 未実施 0 区）庁舎見学会

問題点・課題の改善策検討	
平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
団体やグループの希望で行う見学会を増やすため、区報、ホームページでのPRの他、町会長会議等を通じてお知らせするなど積極的なPRを行う。	区民のニーズにあった見学会を実施する。
体験学習受け入れの際は、庁内各課に協力を要請し、できるだけ多くの課の仕事を体験させる。	区役所の多岐にわたる仕事を体験することで、地方自治に対する理解を深める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	庁舎見学会は、小中学生への教育の一環としても、今後とも維持して実施すべき事業である。施設見学会については、区民の参加状況を見て、実施のあり方を検討する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	荒川区不正防止委員会	部課名	総務企画部秘書課	課長名	米澤貴幸
		担当者名	泉谷清文	内線	2004
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	荒川区不正防止委員会（03-70-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために[]			
	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]			
	施策	事務の適正・公正な執行[14-03]			
目的	公正かつ公平な区政推進と区民に信頼される区政運営の確立を図るため、第三者の公正中立な立場から客観的に区政運営等について調査、審議等を行う。				
対象者等	審議の対象者 ・ 一般区民、入札参加有資格者（登録事業者） ・ 区職員、区の出資する団体で区長が別に指定するものの役員または職員、区から事務事業を受託し、または請け負った事業者の役員または従業員、区施設の指定管理者の役員または従業員				
内容	(1) 職員の倫理等適正な事務執行を確保するために必要な事項の調査、審議 (2) 契約手続等及び公有財産の運用状況並びに契約手続等に係る利害関係者からの苦情申立てに対する調査、審議 (3) 公益通報相談員からの意見聴取に関することの調査、審議 (4) 区長が必要と認める事項の調査、審議				
経過	平成17年2月 不正防止委員会を設置する。 （平成16年5月の前助役の逮捕、同年9月の前区長の逮捕という事件の発生を受け、契約制度の改革や職員倫理の確立等について審議を行う。） 平成17年4月 不正防止監を設置する。 （職員の倫理向上と事務執行・契約手続きの透明性の確保と適正を図る。） 平成17年5月 区長倫理宣言をはじめ、助役、収入役、教育長の倫理規定、職員の倫理規定などを定める。また、契約制度の見直しを行う。 平成17年10月 公益通報制度をいち早く制度化し公正な区政運営の確立に向けて取り組みを進める。 平成18年度 公益通報者保護制度の整備や財産管理の適正な取り扱い等について審議を行う。 平成19年度 債権管理の適正な取扱い等について審議を行う。				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・ 委員 委員長及び委員は外部の学識経験者等4人に委嘱 ・ 開催回数 審議・報告事項が発生した都度 ・ 事務局 総務企画部秘書課				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			170	1,713	1,770	1,771	886	
決算額（20年度は見込み）			170	1,019	492	336		
人件費				90	683	683		
【事務分担量】（%）				7	8	8		
合計（+）	0	0	170	1,109	1,175	1,019	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	170	1,109	1,175	1,019	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	委員会の開催回数			2	9	7	3	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	委員報酬	492	委員報酬	245	委員報酬	608
	旅費	費用弁償	15	費用弁償	6	費用弁償	30
	需用費	審査会会議賄	16	審査会会議賄	15	審査会会議賄	11
	役務費	速記録作成委託	137	速記録作成委託	68	速記録作成委託	237

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	審議し解決した課題の件数	23件	13件	10件			

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
新たな審議案件や委員会の設置目的、運営のあり方等について検討する。	不正防止の徹底と区民の信頼の確保

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	多岐に渡り議論を重ね、成果を得ている。

議会議況（要旨）	
----------	--